足元の相場急落について

ニッポン国家成長戦略ファンド　追加型投信/国内/株式

JAPAN GROWTH STRATEGY

- 当ファンドはマザーファンド「ニッポン国家成長戦略マザーファンド（以下、マザーファンド）」への投資を通じて、日本の国家戦略が生み出す成長機会に着目し、新たな価値創造に挑む企業へ投資を行います。
- 本レポートでは、足元のマーケット急変を受けての当面の見通しについてご説明いたします。

足元の運用状況と当面の運用方針について

AI投資減速懸念の高まりなどから株価は大きく下落

11月5日（現地）の米国株式市場は、AIデータセンター関連株を中心に大きく下落し、6日の日本株式市場もその流れを受けて大きく下落しました。

米中間選挙で、大方の事前の予想を超える形で共和党が大敗し、大型のデータセンター建設プロジェクトが集中する州の知事選でも民主党が勝利したことから、複数のデータセンタープロジェクトが差し止められる可能性が市場参加者に懸念されることとなりました。加えて、議会の上下両院で民主党が優位となったことで、AI開発を規制する法案が成立するとの警戒も高まりました。

直近約1カ月間で株価は大きく調整しており、選挙結果に対する懸念は既に株価にかなり織り込まれたとの見方もありましたが、選挙後に株価が一段安となったのは、AI投資の減速が現実となった場合にスタグフレーションへと発展する可能性などを、市場参加者が懸念し始めたためと考えられます。こうしたなか、株式市場はリスクオフの様相となっており、11月6日の当ファンドの基準価額は、前営業日比で約5.4%下落しました。

当面の株式市場は神経質な展開を想定

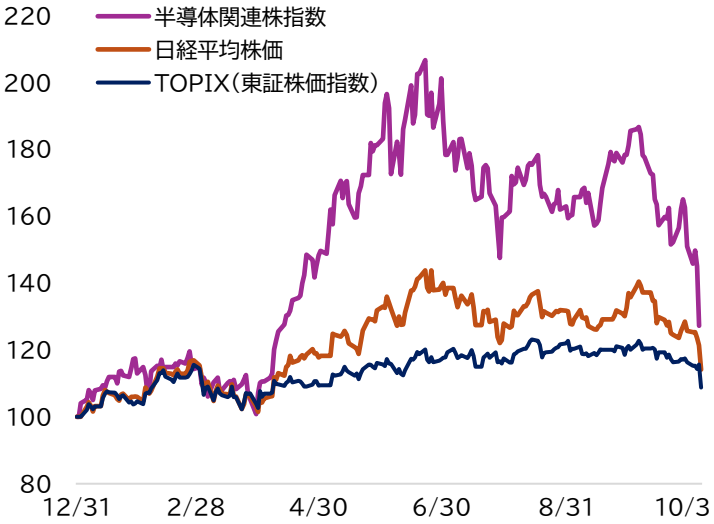
当ファンドでは、9月中旬の株価下落局面でAI関連株などテクノロジー株の組入比率を引き上げたことから、足元の基準価額の変動が大きくなっております。

AIを含む次世代技術の成長性に対する見方を変えておりませんが、日本の国家戦略は米国をはじめとして主要国の政策と歩調を合わせてきた面があると考えられます。そのため米国の政策転換が意識される局面では、関連銘柄の株価は逆風を受けやすいと考えられます。またAI投資を牽引役とした世界の景気拡大が企業業績の支えになっていた面もあることから、当面の株式市場は、神経質な展開となることが想定されます。

こうした状況を踏まえ、将来において景気後退やスタグフレーションが顕在化するかどうかは現時点で判断することはできませんが、足元の懸念を軽視することが出来なくなったとも考えております。そのため景気動向に左右されにくい成長戦略領域に重点を置いた銘柄選択も検討してまいります。

図表1　主要株価指数の推移

（2025年12月31日～2026年11月6日、日次）

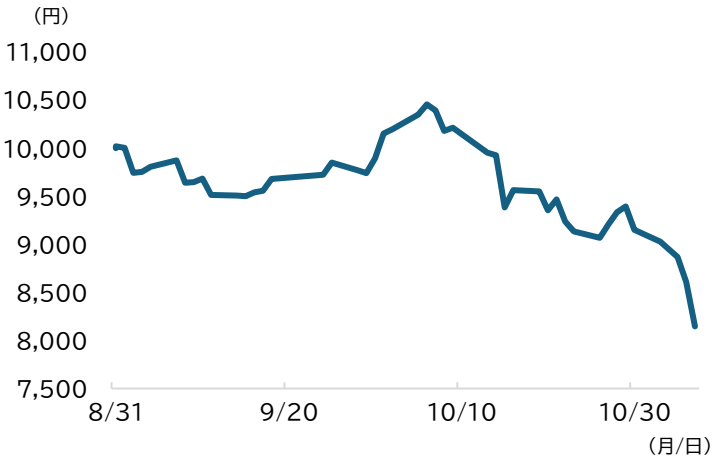


※2025年12月末を100として指数化
※半導体関連株指数：フィラデルフィア半導体株指数（2026年11月5日時点まで米ドルベース）

（出所）Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表2　基準価額の推移

（2026年8月31日（設定日）～2026年11月6日、日次）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

販売会社一覧　（2026年11月9日現在）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○

委託会社
お問合わせ先
電話番号
03-3516-1300（営業日の9:00～17:00）
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

ニッポン国家成長戦略ファンドに関する留意事項

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては、「流動性リスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

■ お客様にご負担いただく費用

＜お客様が直接的に負担する費用＞

●購入時 【購入時手数料】：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）

●換金時 【換金手数料】：ありません。【信託財産留保額】：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

●保有期間中 【運用管理費用（信託報酬）】：純資産総額×年率1.628%（税抜1.48%）

●その他費用・手数料 【監査費用】：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

SBI岡三アセットマネジメント

商　号　等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。